

地研通信

発行人 柴橋正昭
 編集人 佐武千恵子
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01 TEL (0592)32-2342

通字 岡本祐次前学長

地域研究所を目指して

地域問題総合調査研究室（以下、地研という）は、「本学がよってたつ地域・都市に係わる行政・政治・経済・社会・教育・文化・自然の各領域にわたる諸問題の調査研究、及び、これらと関連した地域社会に関する全般的研究を行い」、もって、「地域社会の生活と文化の向上に寄与し、あわせて、本学の教学の発展に資すること」を目的として、昭和59年に設立された。

それ以後、地研は、「地域社会と住民に開かれた大学」をめざす本学の重要な一翼を担うべく、(1)地域問題全般にわたる研究機関として、(2)地域問題に関する教育・情報センターとして多方面にわたり地域社会に貢献してきた。

設立当初、専用施設も財産もなく、また、人員・予算面で制約された状況の中での出発であった。しかし、「行政分析」、「生涯教育」、「津市民の生活意識調査」などの自主研究において研究成果をあげるとともに、三重県、鳥羽市、桑名市、名張市、津機械器具工業協同組合などから十数件にのぼる委託研究を通じて地域の研究ニーズに応え、また、講師・委員の派遣を通じて行政、産業界、住民団体との人的交流を深め、地研は地域社会における研究拠点としての地位を固めつつある。

しかし、過去5年あまりの地研の歩みをみると多くの問題点を指摘せざるをえない。

まず第1に、財政基盤が脆弱で奇形なことがあげられよう。津市予算、教育後援会予算、同窓会補助などの経常的予算は、当面地研が必要とする予算の約半を賄うにすぎず、決定的に不足している。依然として、地研の総予算の大部分は、委託研究に依存しているのが現状である。この事情が地研の調査研究活動を非本来的なものにしている。

第2に、専任研究員がいないことである。現在、法経科・家政科の教員が地研の研究員を兼務しているが、通常の教育研究活動のため、地域研究に集中できていない。平成元年度から一部授業負担を免除された奨励研究員制度を発足させていただいたことにより、この問題点は部分的には解決されたがまだまだ不十分である。

第3に、専任職員がいないことである。地研の事務量は膨大であるが、研究員自ら法経科助手（1名、しかも法経科事務との兼務）の協力を得て日常的業務を処理しているのが現状である。しかし、この様な体制では研究員の研究時間が奪われるばかりでなく法経科助手にまで過重な負担を強いており、人員の不足から図書・資料の整理や管理が十分に行われていない。

地域問題総合調査研究室長 柴橋正昭

第4に、自主研究の停滞である。経常経費の不足を委託研究により補う必要があったため、自主研究より委託研究を優先させることを余儀なくされてきた。このため、研究会の定例化等を含む自主的な研究を強化し、研究員の研究力量を高める必要がある。

地研は、研究蓄積に支えられた深い洞察力と健全な批判精神に立脚し、いかなる立論に対してもその合理的根拠を問ひ、それがどの様な社会的・客観的意味を有しているのかを常に確かめる態度を保持している。更に、憲法、地方自治法、教育基本法等が掲げる平和主義、人権尊重、民主主義、住民自治、住民福祉の向上などの諸規範にもとづいて価値判断を行う。

この意味で、自主研究は地研活動の中で最も重要なものとして位置づけられねばならないが、委託研究による財源を不可欠とせざるをえない現在の財政構造は、地研がかかる立場に立ち続けることを危くする恐れがある。

地研設立の最大の効果は地域に対する本学の係わりが組織的に行われるようになったことであり、本学と地域の結びつきを飛躍的に深化させたことである。従来、本学は、地域社会の多様なニーズに対応すべく、また地域文化の拠点として地域振興の推進力となるべく開かれた特色のある大学づくりをしてきた。このため、地研設立の理念は、本学をさらに「地域社会と住民に開かれた大学」にすることにあった。しかし、この機能を有効に遂行するためには、現在、地研がかかっている問題点を解消する必要がある。かかる問題点を解消するためには、地研の地域問題研究所（仮称）への発展・昇格により、地研の機関性格を三重短期大学の附属研究機関として公的に位置づけ、予算措置、研究体制（専任研究員制度）、職員体制（専任職員の配置）を制度的に保証する必要がある。本学においては、創立40周年（平成4年度）を目途として図書館・地研を核とした学術情報センターの設立が構想されており、地研も地域問題研究所としてその一翼を担うことが検討されている。

地研がここまで発展することができたのは、研究員の熱意や献身はいうにおよばず、設置者、大学当局、教職員、教育後援会、同窓会の御理解や地域研究のなかで出会った様々な人々の暖かい励ましがあったためである。地研がこれまで蓄積してきた成果を育て、地域問題研究所に向けてより一層発展してゆくために、今後とも関係各位の御支援、御協力をお願い申し上げます。

これまで述べてきた課題を解決する道は現状では決して平坦とは言えないし、困難も多いであろう。しかし、そのために微力をつくすのが私に与えられた使命であると自覚し、今後とも一層努力して行きたいと思う。

平成元年度地研事務局体制

事務局長	藤田 修三
図書担当	東福寺 一郎
資料担当	茂木 陽一
会計担当	水谷 勇
地研通信担当	佐武 千恵子

研究プロジェクトの年度計画

A プロジェクト

A プロジェクトは、個人研究を主とするが、研究会を開催するなど相互研鑽を行う。個人研究の研究テーマおよび研究内容は下記の通りである。

「非営利団体の財務報告の目的」

柴 橋 正 昭

現代資本主義社会においては、非常利団体が多種多様な形態で存在するため、その利害関係者も多様となり、非営利団体の財務報告が情報公開のうえで果たすべき役割は、極めて重要なものとなりつつある。このため、財務報告の有用性を保障するため、会計情報が持つべき特質が財務報告の目的との関係から問直されつつある。このため、非営利団体の財務報告の目的及び会計情報の特質が営利企業のそれらといかなる類似性・相違性を持つものであるのか、また背後にある会計観にはいかなる相違があるのかということを中心に研究を進めたい。

「三重県の戦後の政治構造の研究」

平 野 孝

三重県史編集作業を通じて三重県の戦後の政治構造を研究する。

「三重県行政分析再論」

「都市再開発における地価問題と土地利用規制」

疋 田 敬 志

上記テーマのうち前者は昨年度からの続きである。本年度はその研究をまとめたい。後者は自主研究としてしばらく続けて行ないたい。

「三重県における行政投資の展開」

兩 宮 照 雄

本研究は戦後の三重県における行政投資の推移

をおとづけ、その特徴を取り出すことを課題とする。その際の分析視角はつぎの三点である。(イ)まず水資源開発から四全総に至る国の地域開発計画の変遷と三重県における行政投資の推移とがいかに有機的に結び付いているかを分析する。あわせて国一県一市町村の行政投資構造をみていくことにより、行政投資における地方の自主性はどの程度であったかを検証する。(ロ)離島振興法、過速地域対策特別措置法のような諸政策が地方の行政投資に及ぼした効果を測ることにより、これらが地域開発手法として持っているメリット、デメリットを取り出す。(ハ)三重県を五つの地域に分割し、回帰分析を用いて民間投資をふくめた全投資、行政投資、所得格差との間に有意な相関関係を認めることができるかを調べることにより、三重県になお存在する南北間の所得格差を行政投資に関連させてどの程度説明することが可能かを明らかにする。

B プロジェクト 「同和問題研究」

茂木陽一 岩瀬充自 東福寺一郎

長谷川健二（特別研究員 三重大学）

B プロは、これまで、三重県各地の同和地区生活実態調査を中心に、同和地区の生活実態を分析し、報告書をまとめてきた。1986年11月に桑名市、1987年3月に名張市、並びに三重県の同和地区生活実態調査の委託研究を行い、報告書を刊行した。1987年度には、松阪市同和地区の生活実態調査を行い、1988年3月に報告書を刊行した。また、鈴鹿市の同和地区生活実態調査も完了し、本年度中に刊行予定である。

これらの研究により次の事が明らかになった。未だ不十分であり、今後とも改善のための努力が必要とされるということを前提として、同和地区の生活実態には、ある程度の改善が認められるのに対し、むしろ心理的・意識的面で差別が、なお重要な問題として、残存しているということであった。これらの心理的差別を解消していくために、一層の啓発努力が必要とされると共に、それらの心理的差別を作りだしてきた歴史的構造の分析が、とりわけこの問題に関しては必要とされるのである。少なくとも、我々Bプロジェクト担当の研究員は、このような課題意識を共有することになった。

というのは、これらの心理的差別といわれるようなものは、同和地区の生活諸条件・環境が向上しても、なお就職・結婚を主要な場として残存しているものであって、単純に、同和地区の生活実

態の劣悪さのみが原因であるとはいえない面もっているのである。ということは、少くとも、従来封建的身分意識の残滓として位置づけられてきた要素に再度着目しなければならないということの意味している。その着目するという意味は、今日の部落史研究の達成の上にとって、身分制社会としての封建制社会の成立を、分業論の視点、権力論の視点、天皇制論の視点、アジア的特殊制の視点から捉え直す、あるいは、近代の部落差別を近代固有の問題としてその構造を明らかにしていくという視点、例えば、地域支配論の視点、等々から、従来の議論を捉え直すという側面と、そのような視点に支えられたとき、従来の史料論の限界を突破することが可能になるような、新たな資料の発掘を実現するという側面とを含んでいる。

後者について、言葉を補うとこういうことになる。つまり、従来の部落史の資料というものは、基本的には、部落に残存している文書史料、あるいは、部落に関する記述を含んでいる文書史料、例えば、部落を枝郷として支配している親村の村方史料や個々の部落を頭支配している頭村の史料、弾左衛門文書、あるいは権力側の警察資料等々であった。これらの限界を突破するというのは、一つは、口頭伝承や部落の祭礼神事などの民俗行事、あるいは、脱話・口承文芸等々といった、非文献資料の収集と、それらの信頼性を文献資料並に高めるための資料批判の方法の確立ということである。二つには、従来の文献資料に関しても、上述のような収集範囲の限界を持っていたことを突破するということである。

これは、戦前期の内務省社会局や警察による部落実態調査、さまざまな探報記事をはじめとして、例えば、部落の成立に関して、近世村落の成立や太閤検地との関連で説明されていた従来の考え方を変更する可能性を含むものとして、伊勢神宮領内の朝熊村文書を挙げるができるが、このような、従来紹介されていたながら全面的な発掘・調査が行われていなかった資料類の収集という、従来型の資料をさらに量的に充実させていくための収集作業を念頭に置いている。

このような観点から、1989年度のBプロの共同研究テーマとして、三重県下の各地域を対象として、部落史関係の資料の発掘・収集と整理を当面の課題として設定することにした。この点では、既に、三重県厚生会の手になる「三重県部落史料集」(全2巻)をはじめとしていくつかの先学の優れた業績があるのであるが、その後の部落史関係資料の発掘や、紹介により、改め

て収集・整理していくことが必要となっていると考える。当面、上述の視点を意識しながら、三重県部落史史料の所在調査や、データベース作成をめざして、取り組みを強めていくことにしたい。

個人研究

「三重県における部落関係史料の調査・研究」

茂木陽一

岩瀬研究員は本年度後期は留学中です。

Cプロジェクト

共同研究「三重県における生涯教育の現状と課題」

水谷勇 東福寺一郎 佐武千恵子

生涯教育の理論と実践は、年々拡大・普及し、深化していつている。教育政策においても、臨時教育審議会の最終答申の柱の1つに位置づけられ、教育改革理念として、生涯教育=学習論が意義づけられている。

本プロジェクトグループは、昭和61年度までの三重県及び県下市町村における行政による生涯教育の取り組みを調査・研究し、報告書にまとめた。以後、臨時審最終答申が出され、その具体化が全国的になされていく中で、三重県においても施策の進展は目をみはるものがある。昭和63年4月に発足した県生涯学習検討委員会の中間報告は本年3月に出た。他方、1960年代、70年代の初期生涯教育論が、「変化に適応するための生涯教育」という側面を色濃くもっていたのに対して、1980年代に入ってから、抑圧され排除されてきた人々・集団を解放するものとして捉える視点が提起され、教育の目標、内容、方法を自己決定し、学習していくという「自己決定学習」の側面が強調されてきている。

本年のプロジェクト研究は、こうした理論上の深化、発展を共同財産とし、その視野の上に立って、近年における政策として進められている生涯教育の動向、とりわけ、三重県でのその進行状況を関係行政へのヒアリング等の調査研究を進め、先の報告書に対して、経時的な変化を追捕するのみでなく、内容的にも深化させたい。さらに、直接住民と向きあって施策を展開している市町村レベルで「生涯学習のまちづくり」の具体的な有様を調査研究していきたい。

具体的には、県の施策については夏と年度末に統轄行政官庁へのヒアリングを行い、また、夏期休暇中には理論学習・検討会を兼ねた、研究員各自の研究交流の集いをもって研究を進め、後者の市町村については、白山町を事例として住民意識

調査、啓発活動、基本計画策定に参画しながら研究を進める。次年度末には、成果としてまとめていく予定である。

Cプロジェクト

個人研究 「津市の環境心理学的分析」

東福寺 一郎

津市の地理的環境を本学学生がどのように認知しているのかを調べることを目的とする。昨年は、基礎データとして、津市内のどのような場所を学生は知り、また実際に行っているかということについて調査したが、今年度は、これをさらに発展させていきたい。

津市出身者とそうでない者、とりわけ県外出身者を比較することによって、認知の形成過程についての考察もできるであろう。

環境心理学に関する文献・資料の収集も併せて行う。

Dプロジェクト

「地方自治体における高等教育政策のあり方 — 21世紀の短期大学ビジョン—」

刀根祺一郎 紀中多恵子 川田光子

村田温子 藤田修三 岩瀬充自

昭和62年度に行なった「家政系大学及び短期大学の現状と将来に関するアンケート調査」の結果を、本学家政科の機関誌「家政研究」№37 資料編(1989, 11, 20 発行)に掲載したので、以下その略略を示す。(今回の分析は短大のみ)

1. 家政系短大の受験者は、5年前と比較すると、過半数の短大では増加している。
2. 家政系短大で取得可能な資格の主なものは、教員免許状と栄養士免許証であるが、その資格取得者の昭和62年度の教員としての就職率は5%未満の短大が大半であり、栄養士関連職種への就職は10~20, 20~30, 30~40%の短大が各々校ずつという現状で、特に教員では取得資格を活用することが少なくなっている。このために資格を授与することを廃止あるいは検討中の短大が1割近く存在する。
3. 家政系短大では、家政学の理念のもとで、各分野にわたる学際的な教育が行なわれている。しかし詳細にみれば、栄養士養成系では自然科学に重点を置くとする短大が多く、食物系、被服系では自然科学及び人文+社会+自然科学に、又家政・生活系では人文+社会+自然科学に重点をおいている短大が多い。技術教育の重視度は、高い順に栄養士養成系、被服系、食物系、家政・生活系であり、家政・生活系ではバランスのとれた学際的な教育をめざして、ゼミナール、卒業論文、特殊講義、学外活動等を活発に行な

う短大が他学科より多いなど、学科による特色がみられた。

4. 家政系の学科、専攻、コース等の変更については、実施、予定とも全般に少ないが、その中では家政・生活系が他学科よりも多い。変更では、文化、教養、経営情報、生活環境等の名称が目立ち、現在の社会の動き、ニーズの方向が読みとれる。科名については、従来家政科と称していたのを、生活科、生活科学科、あるいは生活という文字を含めた科名に改称する一般的傾向がみられた。

以上の資料を参考にして、本題の研究にすすみたいと思っている。

Eプロジェクト (委託研究)

「地域文化振興に関する事例研究」

東福寺一郎(代表者) 柴橋正昭 水谷勇
竹添教子

近年、地方行政の広範な分野に文化の要素を取り入れ、積極的に文化行政を推し進めている地方自治体が多い。また、安定経済成長が唱えられて久しい現代、人々の価値観も、物質的な豊かさから精神的な豊かさを求める方向へと変化しつつある。

かかる状況下で、地域住民の日常生活に根ざした生活文化、地域文化の振興やうるおいのある美しいまちづくりを進めることが地方行政にとっても重要な課題となってきている。この意味で、生涯学習、労働、福祉、余暇政策、さらには環境政策、都市計画などの諸政策と関連づけた地域文化振興のあり方が問題となっている。このためには、生活の場における文化的な豊かさ、アメニティ(環境の快適さ)、および地域特性に留意し、地域ぐるみで地域文化の振興に取り組むことが必要であると思われる。

以上のことから、本研究は、県外各地でこれまでに行われてきた文化振興にかかわる事例について、その理念(目的)、対象、方策などを調査、検討し、その成果を踏まえううえで、三重県の各地域(都市部、農村部、山村部)における文化振興のあり方に対する示唆を与えようとするものである。

本調査研究は、三重県文化部文化振興課より委託を受けたものである。

Fプロジェクト

ヘルシー三重調査事業

—健康づくり施設のあり方—

谷口水穂 村田温子 西村政子

本格的な高齢化社会の到来を目前にして、三重

県では、健康で生きがいのある生活を送れる「心のふれあう、健康で明るい社会」の構築を目標に、「ヘルシー三重総合対策事業」を推進している。

今回の調査は、21世紀を展望した、豊かで生きがいのある健康づくり施策を強力に推し進めるための、情報整備事業、啓発事業、施設整備事業などに先立ち、ヘルシー三重調査事業として、「健康づくり施設の在り方」についてのアンケート調査で、三重県保健環境部医務環境課の依頼によるものであり、委託の期間は、平成元年8月から12月である。

8月下旬に県民約1,300名を対象としてアンケート調査、9月中旬から下旬にその集計と分析、

そして10月中旬に中間報告書提出という日程をこなし、12月中に最終報告書を提出する運びとなっている。

実質3カ月という短期間における調査や集計、そして分析は、ハードなものではあったが、健康づくりに対する基本として、「自分の健康は自分でつくる」という自己健康管理が今後ますます重要であることを痛感するとき、本調査における県民の健康づくりに対する意識や、施設の在り方に関する考えが、「健康づくり施設」の建設に十分反映されるならば、調査事業を委託された意義も見出せることとなろう。

〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室が昭和61年11月以降に受入れた図書は次のとおりです。

- 団体事務化後の児童福祉行政
改正 児童福祉法・精神薄弱者福祉法・
母子保健法のすべて
厚生省児童家庭局監修
- 地域産業の見なおし
21世紀への処方箋 山崎 充
国際化と地域活性化
—その視点と進め方— 阿部孝夫
イベントが日本を変える 通商産業省商務室編
日本の農業の動き No.82
迫る地方の空洞化 農政ジャーナリストの会編
自立する「地方」
—地方記者の見た戦後自治史— 五十嵐富英
市民文化と自治体
4 市民文化とコミュニティ 瀬沼克彰
歩行者の空間 =理論とデザイン=
John J. Fruin 長島正充訳
日本公企業の再生 重森 暁編
国際化と国民意識
(昭和61年度国民生活嗜好度調査)
経済企画庁国民生活局編
- 戦後地方行政資料 別巻2
占領軍地方行政資料
財団法人神戸都市問題研究所
地方行政財政制度資料刊行会
大学教育研究センター所蔵図書目録 1972-1982
広島大学・大学教育研究センター
大学研究ノート 第41号
大学の国際交流に関する文献目録
広島大学・大学教育研究センター
- 人物でつづる 障害者教育史<世界編>
精神薄弱問題史研究会編
人物でつづる 障害者教育史<日本編>
精神薄弱問題史研究会編
異人・河童・日本文 日本文化を読む
住谷一彦・坪井洋文・山口昌男(等)著
場所の心理学 David Canter 原著
宮田紀元(等)訳
人間の完成 マスロー心理学研究 上田吉一
新訂 道路の人間工学 交通工学7
伊吹山太郎・伊吹山四郎 著
人間の方向感覚 磁気を感じる悩
R. Robin Baker 高橋景一訳
経済 1985. 10. No.258 新日本出版社
現代地方財政講座(1) 財政入門 津田 正
現代地方財政講座(2) 財政制度 小林 実
現代地方財政講座(3) 財政運営 浅野大三郎
現代地方財政講座(4) 地域財政 森 繁一
現代地方財政講座(5) 公営企業 井上孝男
経済 1985. 11. No.259 新日本出版社
経済 1986. 1 No.261 新日本出版社
経済 1986. 2 No.262 新日本出版社
経済 1986. 3 No.263 新日本出版社
経済 1986. 4 No.264 新日本出版社
経済 1986. 5 No.265 新日本出版社
労働運動 1985. 7 No.236 新日本出版社
労働運動 1985. 10 No.239 新日本出版社
労働運動 1985. 11 No.240 新日本出版社
労働運動 1986. 1 No.242 新日本出版社
必携 86 春闘ハンドブック 新日本出版社

労働運動 1986. 2 № 243 新日本出版社
労働運動 1986. 3 № 244 新日本出版社
労働運動 1986. 4 № 245 新日本出版社
労働運動 1986. 5 № 246 新日本出版社
労働運動 1986. 6 № 247 新日本出版社
労働運動 1986. 7 № 248 新日本出版社
労働運動 1986. 8 № 249 新日本出版社
労働運動 1986. 9 № 250 新日本出版社
労働運動 1986. 10 № 251 新日本出版社
労働運動 1986. 11 № 252 新日本出版社
労働運動 1986. 12 № 253 新日本出版社
労働運動 1987. 1 № 254 新日本出版社
87春開データブック 新日本出版社
労働運動 1987. 2 № 255 新日本出版社
労働運動 1987. 3 № 256 新日本出版社
労働運動 1987. 4 № 257 新日本出版社
労働運動 1987. 5 № 258 新日本出版社
労働運動 1987. 6 № 259 新日本出版社
労働運動 1987. 7 № 260 新日本出版社
労働運動 1987. 8 № 261 新日本出版社
労働運動 1987. 9 № 262 新日本出版社
労働運動 1987. 10 № 263 新日本出版社
労働運動 1987. 11 № 264 新日本出版社
労働運動 1987. 12 № 265 新日本出版社
労働運動 1988. 1 № 266 新日本出版社
労働運動 1988. 2 № 267 新日本出版社
労働運動 1988. 3 № 268 新日本出版社
88春開データブック 新日本出版社
大学・短期大学・専修学校のための
リクルート カレッジマネジメント № 20
リクルート
大学・短期大学・専修学校のための
リクルート カレッジマネジメント № 21
リクルート
大学・短期大学・専修学校のための
リクルート カレッジマネジメント № 22
リクルート
大学・短期大学・専修学校のための
リクルート カレッジマネジメント № 27
リクルート
月刊 Book Trender 1987. 8
ファクト サブライ
月刊 Book Trender 1987. 9
ファクト サブライ
月刊 Book Trender 1987. 10
ファクト サブライ
月刊 Book Trender 1987. 11
ファクト サブライ

月刊 Book Trender 1987. 12
ファクト サブライ
出版総合誌 出版ニュース 1986. 6 上旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 6 中旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 6 下旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 9 上旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 9 中旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 9 下旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 10 上旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 10 中旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 10 下旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 11 中旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 11 下旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 12 上旬号
出版ニュース社
出版総合誌 出版ニュース 1986. 12 下旬号
出版ニュース社
先端技術産業と地域開発
- 地域経済の空洞化と浜松テクノポリス -
上原信博編
昭和46年三重県統計書 三重県企画部統計課
四日市市史 第二巻 史料編 考古] 四日市市
自治体行政法典 兼子仁・関哲夫編
社会教育体制と生涯教育 藤原英夫
地方自治と大学
東京都立大学・短期大学教職員組合編
昭和62年度版 過疎対策の現況
国土庁地方振興局 過疎対策室監修
Fundamentals of educational planning 31
Education, training and the traditional
sector
Jacques Hallak Françoise Coillods
富山県史 通史編Ⅵ 近代下 富山県
富山県史 通史編Ⅶ 現代 富山県
富山県史 史料編Ⅵ 近代上 富山県
富山県史 史料編Ⅶ 近代下 富山県
富山県史 史料編Ⅷ 現代 富山県

- 富山県史 近代統計図表 富山県
富山県史 現代統計図表 富山県
昭和62年度版 過疎対策の現況 総務庁統計局
国土庁地方振興局 過疎対策室監修
社会教育行政必携 64 文部省内社会教育行政研究会
昭和62年度学校基本調査報告書
(高等教育機関) 文部省
昭和62年度学校基本調査報告書
(初等中等教育機関 専修学校・各種学校) 文部省
構造調整の進展する地域経済
- S 63年地域経済レポート- 経済企画庁調査局編
地方財政白書 昭和63年版 自治省
昭和61年度 市町村別決算状況調 地方財政調査研究会
類似団体別市町村財政指数表 昭和63年2月 地方財政調査研究会
地方財政要覧 昭和63年1月 地方財政制度研究会
地方財政統計年報 昭和63年版 地方財政調査研究会
昭和61年度 地方交付税制度解説
(単位費用篇) 地方交付税制度研究会
昭和62年度 地方交付税制度解説
(単位費用篇) 地方交付税制度研究会
昭和60年度 地方交付税制度解説
(補正係数・基準財政収入額篇) 地方交付税制度研究会
昭和62年度 地方交付税制度解説
(補正係数・基準財政収入額篇) 地方交付税制度研究会
税制改革 - 「政府税制調査会答申」を中心- 大蔵省主税局企画官 渡邊博史
ふるさと情報 ふるさと情報センター
日本農業問題の展開 上 塚俊衆三
日本農業問題の展開 下 塚俊衆三
昭和60年 国勢調査報告 第4巻
第3次基本集計結果その2 01 北海道 総務庁統計局
昭和60年 国勢調査報告 第4巻
第3次基本集計結果その2 11 埼玉県 総務庁統計局
昭和60年 国勢調査報告 第4巻
第3次基本集計結果その2 13 東京都 総務庁統計局
- 昭和60年 国勢調査報告 第4巻
第3次基本集計結果その2 20 長野県 総務庁統計局
昭和60年 国勢調査報告 第4巻
第3次基本集計結果その2 27 大阪府 総務庁統計局
昭和60年 国勢調査報告 第4巻
第3次基本集計結果その2 30 和歌山県 総務庁統計局
昭和60年 国勢調査報告 第4巻
第3次基本集計結果その2 47 沖縄県 総務庁統計局
予算と経費分析 -自治体とPPBS-
H. H. ヒンリックス G. M. テイラー編
昭和60年 国勢調査報告 第4巻
第3次基本集計結果その1 全国編 総務庁統計局
ある山村の革命 青山 宏
龍山村森林組合の記録
地域への視角
-地方の時代をいかにきりひらくか- 清成忠男 中村秀一郎編
まちづくりのドラマを追って
地方シンクタンクマンの眼 織田直文
地域振興プロジェクト集 62 地域振興プロジェクト研究会
山村は、いま 都市化にゆれる民族のふるさと
日本林政ジャーナリストの会
「地方」の挑戦
村おこし、まちづくり全国ルポ 日本経済新聞社編
甦えるか! 地域経済
-地域活性化の新しい視点- 山崎 充
地域活性化の戦略と実際
地方自治経営シリーズ5 地方自治経営学会
地域活性化の発想
自立・挑戦・交流 五十嵐富英
地域主義のすすめ
住民がつくる地域経済 杉岡碩夫
地方都市の再生 田園都市を考える秩父会議
日本地域開発センター
可能性の山とむら 続・山とむらの思想
樺村純一
国際化と地域活性化
その視点と進め方 阿部孝夫
一村一品のすすめ 平松守彦
わが町わが村の産業おこし
国土庁地方振興局 過疎対策室 監修

NIRA OUTPUT
 地方都市と山村を結ぶ 農村開発企画委員会
 NIRA OUTPUT
 大分県の「一村一品運動」と地域産業政策
 大分県地域経済情報センター
 NIRA OUTPUT
 地域社会の国際化 -中部圏の現状と展望-
 総合研究開発機構
 NIRA OUTPUT
 地域の産業活動の国際化
 -中部圏の現状と展望- 総合研究開発機構
 現代社会教育の創造
 社会教育研究30年の成果と課題
 日本社会教育学会
 社会福祉の哲学
 ソーシャル・ケースワークを中心に
 ノエル・ティムズ ディヴィッド・ワトソン編
 講座・現代社会教育 I 小川利夫編
 講座・現代社会教育 II 碓井正久編
 講座・現代社会教育 III 小堀 勉編
 講座・現代社会教育 IV 小川利夫編
 講座・現代社会教育 V 碓井正久編
 講座・現代社会教育 VI 小林文人編
 講座・現代社会教育 VII 吉田 昇編
 女性にとって教育とは何であったか
 Jane Roland Martin
 現代企業社会と生涯学習 原正敏 藤岡貞彦
 叢書 生涯教育 I
 社会教育基礎理論 研究会編
 生涯学習実践講座 ① 石堂豊 森口兼二編
 建設白書 昭和63年版 建設省
 科学技術白書 昭和62年版 科学技術庁
 国土利用白書 昭和63年版 国土庁
 環境白書 昭和63年版 環境庁
 中小企業白書 昭和63年版 中小企業庁
 通信白書 昭和63年版 郵政省
 防災白書 昭和63年版 国土庁
 観光白書 昭和63年版 総理府
 通商白書 昭和63年版 通商産業省
 公務員白書 昭和63年版 人事院
 労働白書 昭和63年版 労働省
 厚生白書 昭和62年版 厚生省
 社会保障年鑑 1988年版
 健康保険組合連合会編
 昭和63年版 国と地方の文教予算 文部省
 63年版 公共事業と予算
 建設省公共事業予算研究会

昭和63年版 社会保障統計年報
 総理府社会保障制度審議会事務局
 日本アルマナック 1988 教育社
 日本教育年鑑 1988年版
 日本教育年鑑刊委員会
 経済統計年報 昭和62年 日本銀行調査統計局
 国土統計要覧 昭和63年版 国土庁監修
 卸売物価指数の解説 昭和60年基準
 日本銀行調査統計局
 物価指数年報 昭和62年 日本銀行調査統計局
 統計調査総覧 昭和61・62年
 総務庁統計局統計基準部監修
 県民経済計算年報 昭和63年版
 経済企画庁経済研究所
 労働調査年報 昭和62年 総務庁統計局
 レジャー白書 '88 余暇開発センター
 民力 1988年版 朝日新聞社
 昭和63年度 補助金総覧 財政調査会
 文部法令要覧 昭和63年版
 文部省大臣官房総務課
 地域統計要覧 昭和63年版
 地域振興整備公団企画調査部調査課
 児童福祉六法 昭和63年版 厚生省児童家庭局
 地方自治小六法 昭和64年版
 自治省行政局監修
 運輸六法 昭和63年版 運輸省大臣官房
 健康政策六法 昭和63年版 厚生省健康政策局
 厚生統計要覧 昭和62年版
 厚生省大臣官房統計情報部
 経済要覧 昭和63年版 経済企画庁調査局
 運輸経済統計要覧 昭和63年版
 運輸省運輸政策局情報管理部
 文部統計要覧 昭和63年版
 文部省大臣官房調査統計課
 地方自治便覧 1988 文書事務管理研究会
 家計調査年報 昭和62年 総務庁統計局
 昭和63年版 経済白書 経済企画庁編
 保育白書 1988年版 全国保育団体連絡会
 叢書 生涯教育 II 社会教育実践の現在(I)
 社会教育基礎理論研究会
 生涯学習時代の指導者像 生涯学習実践講座④
 上杉孝實 岸本幸次郎 編
 昭和62年版 世論調査年鑑
 内閣総理大臣官房広報室
 自治六法 <昭和64年版>
 自治大臣官房総務課
 環境六法 (昭和63年版)
 環境庁環境法令研究会

昭和62年度 企業白書 経済同友会
 婦人白書 1988 日本婦人団体連合会
 色をみる、色をつくる 秦恒平 伊原昭 近江源太郎 等著
 講座 生活ストレスを考える 1 石原邦雄 山本和郎 坂本弘 編
 講座 生活ストレスを考える 2 山本和郎
 講座 生活ストレスを考える 3 石原邦雄
 講座 生活ストレスを考える 4 坂本弘
 講座 生活ストレスを考える 5 安藤延男
 ボディ・コード Warren Lamb Elizabeth Watson
 光の科学 小田幸康 西田孝
 日本人の性格 宮城音弥
 色彩の力 Deborah T. Sharpe
 混みあいの心理学 Paul M. Insel Henry Clay Lindgren
 心理的風土とパーソナリティ 足立明久
 安全心理学 正田 亘
 造形心理学 近江源太郎
 目と絵の社会心理学 中川作一
 文化の心理学 穂山貞登
 しぐさの社会心理学 Peter E. Bull
 刺激のない世界 北村晴朗 大久保幸郎
 交通安全の研究 中島源雄
 全国市町村要覧 (昭和63年版) 自治省行政局振興課
 現代教育学事典 青木一 大槻健 小川利夫 等編
 能力をどう伸ばすか 新しい時代の子育て 具志堅幸司 他著
 NHKブックス 558 「家庭」という風景 井上忠司
 世界の学校 そして子ども・教師・家庭 伊藤正則
 競争の教育から共同の教育へ 吉田千秋 他著
 東京と地方 - 「四全総」で何が変るのか - 伊藤善市
 地域開発とはどういうことか ドキュメント 山形県小国町 森 巖夫
 時事年鑑 <1989年版> 山田桂三 他編
 地域経済総覧 1989 高柳 弘編
 昭和63年度 改正地方財政詳解 地方財務協会
 地方公社総覧 昭和63年版 地域政策研究会
 総務庁年次報告書 総務庁 編
 手造りの街再開発 木脇義博
 大型リゾート基地計画総覧 産業タイムズ社
 自治体から先端技政 松下圭一

東京湾21世紀構想 海洋産業研究会編
 都市とウォーターフロント 都市環境研究会著
 ウォーターフロント開発の手法 横内憲久+横内研究室
 マリーナの計画 染谷昭夫 藤森泰明 他
 四全総と地方自治 N&L研究会
 リゾート地域整備及び経営に関する調査研究
 報告書 S63.6 地域活性化センター
 リゾート開発の現況と展望 通商産業省サービス産業室編
 農協の現状 総務庁行政監察局編
 地方税用語辞典 自治省税務局編
 リゾートづくり ハンドブック 自治大臣官房企画室監修
 昭和62年版 公正取引委員会年次報告 公正取引委員会
 中部圏基本開発整備計画 昭和63年7月 国土庁大都市圏整備局編
 近畿圏基本整備計画 昭和63年2月 国土庁
 京都の部落問題 1 部落問題研究所
 京都の部落問題 2 部落問題研究所
 京都の部落問題 3 部落問題研究所
 京都の部落問題 4 部落問題研究所
 京都の部落問題 5 部落問題研究所
 表現の自由と「差別用語」 部落問題研究所
 部落解放の道 村崎勝利
 追跡・えせ同和行為 中原京三
 転換期の部落解放運動 馬原鉄男
 部落問題学習資料 第4版 部落問題研究所
 部落の生活史 部落問題研究所
 現代部落差別の研究 杉之原寿一
 自治体情報政策の展開 <上> 北川隆吉監修
 自治体情報政策の展開 <下> 北川隆吉監修
 変革を迫られる世界の協同組合運動 松本登久男
 新版 協同組合事典 協同組合事典編集委員会
 S60年国勢調査報告摘要データシリーズ№1
 通勤・通学人口及び昼間人口 総務庁統計局
 地方教育費調査報告書 昭和60会計年度 文部省
 目で見える医療保険白書 (昭和63年版) 医療保険制度研究会編
 医療保険統計便覧 昭和62年版 厚生省保険局監修
 季刊 自治体学研究 9 神奈川自治総合研究センター研究部
 季刊 自治体学研究 10 神奈川自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 11
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 13
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 14
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 17
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 18
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 19
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 20
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 21
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 22
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 23
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 24
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 25
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 26
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 27
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 28
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 29
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 30
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 31
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 32
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 33
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 34
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 35
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 36
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 37
 神奈川県自治総合研究センター研究部

季刊 自治体学研究 38
 神奈川県自治総合研究センター研究部

五郎兵衛新田と被差別部落 斎藤洋一
 明治維新と部落解放令 石尾芳久
 部落問題 文献目録 部落解放研究所
 部落差別の歴史的研究 小林 茂
 図説・今日の部落差別 村越末男・三輪嘉男 監修
 つくられた差別の町 高田寛明
 部落解放理論の創造に向けて 師岡佑行 大賀正行 沖浦和光 著
 解放社会学双書 3 福岡安則
 宗教と部落問題(統) 部落解放研究所
 社会同和教育 4
 企業研修の実際 香野真人
 差別表現と糾弾 部落解放同盟中央本部 編
 部落解放理論の根本問題 大賀正行
 現代資本主義叢書 2
 日本資本主義と地域経済 野原敏雄著
 同和問題と人権啓発 磯村英一
 大阪部落実態調査報告書 大阪部落実態調査推進委員会
 <市民学習シリーズ21>
 図説 部落問題をめぐる意識の実態 杉之原寿一
 自治体法学全集 1 兼子 仁
 自治体法学全集 9 碓井光明
 現代地方財政の展開 吉岡健次
 21世紀を展望した税制改革 橋本 徹
 シミュレーション税制改革 静岡大学経済学・税法研究者の会
 日本の大学教育改革一 歴史・現状・展望 関 正夫
 大学教育に関する比較研究 中間資料(1) 国立教育研究所
 大学教育に関する比較研究 中間資料(2) 国立教育研究所
 大学教育に関する比較研究 中間資料(3) 国立教育研究所
 大学教育に関する比較研究 中間資料(4) 国立教育研究所
 大学経営の理論と実務 Oswald Nielsen
 ジュニア カレッヂ論 一完成教育の必要一 Walter Crosby Eells
 大学教育に関する意見集 I 日本教育学会大学教育研究委員会
 短期大学 一その現状と問題点一 朝日新聞社調査研究室

高等教育の大衆化と大学教育の問題ならびに課題
研究委員会総会報告集 (2)
日本教育学会大学教育研究委員会
高等教育の大衆化と大学教育の問題ならびに課題
研究委員会総会報告集 (3)
日本教育学会大学教育研究委員会
高等教育改革の課題 朝日新聞社調査研究室
現代日本財政論 加藤睦夫 坂野光俊
現代日本の財政投融資 龍 昇吉
現代地方債論 高寄昇三
耕 不 尽 吉田市政を推進する会
昭和60年国勢調査
摘要データシリーズ No.2 大都市圏人口
総務庁統計局
昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2 36 徳島県
総務庁統計局
昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2 23 愛知県
総務庁統計局
全国大学案内 '89最新情報版 数学社編集部
全国大学受験要覧 昭和64年版 廣潤社編集部
全国短期大学案内 '89最新情報版
数学社編集部
私立大学の運営管理と監査 佐々木秀雄
社会人のための大学・短大聴講生ガイド
朝北野生涯教育振興会
大学教授のためのティーチングガイド
K・E・エブル
女子大学はどこに立つか 岡谷三喜男
日本中等教育改革史研究序説 谷口琢男
大学教育とは何か 喜多村和之
全国短期大学受験要領 昭和64年版
廣潤社編集部
大都市の高等教育・研究機関の動向と課題
国土庁大都市圏整備局
大学一 試練の時代 天野郁夫
叢書ユニベルシタス256
大学制度の社会史
Hans-Werner Prahl
人間と交通社会
運転の心理と文化的背景 長山泰久
人間と教育 教育理論の探求 川瀬八洲夫
学校づくりと教育課程 水内 宏
現代日本の教育と国際化 石附実 鈴木正幸
現代日本の社会教育 課題と展望 宮坂広作
国民生活の国際化 その姿・その課題
経済企画庁国民生活局編

市民文化と生涯学習
市民文化とコミュニティー② 瀬沼克彰
社会教育と生涯学習 宮坂広作
公民館の再発見 その新しい実践 小林文人
学校を変える思想 佐賀 浩
現代家族と社会教育 日本社会教育学会編
社会教育計画論 水全力夫
国民生活基礎調査
厚生省大臣官房統計情報部編
地域のなかの生活指導運動 全生研常任委員会
大人・子ども
シリーズ・いまを生きるく11 小倉千加子他
まちづくりと公民館 佐藤新市郎
現代的教育理論 第2巻
〔教育の現在－歴史・理論運動〕 岡村達雄
生涯学習時代の指導者像
生涯学習実践講座④ 上杉孝實編・岸本幸次郎
現代社会と社会教育 伊藤彰男
子ども文化の復権 金田茂郎
地域社会教育論 中野哲二 伊藤松彦 編著
建築 心理学序説
ハインリッヒ・ヴェルフリン 上松佑二 訳
図形・シンボル記号の描き方
パワー社出版部
21世紀への跳躍①
日本と世界 関 恒義編
21世紀への跳躍②
文化の現在 岩崎允胤編
21世紀への跳躍③
物質の変化 中川直哉編
21世紀への跳躍④
生命の展開 宗川吉汪編
21世紀への跳躍⑤
変貌する環境 本谷 勲
教育法規便覧 89年版 下村哲夫
教育と福祉のための人間論 田中未来
地域教育計画 葉養正明
学ぶ・考える
社会教育を学ぶ人のために 山口富造編著
道路の環境
交通工学実務双書-10 金安公造編著
臨教審と私たち 相良惟一
高齢化社会を考える 朝日新聞社
現代企業社会と生涯学習
原正敏・藤岡貞彦編著
子育てを考えるとときに読む本
藤本義一 秋葉英則

生涯教育のアイデンティティ

	海老原治善 編
	エットレー・ジェルビ
社会教育の展望	
21世紀をめざして	国生寿 他
教育権と教育制度	真野宮雄 桑原敏明
家族の構造・機能・感情	Micheal Anderson
	北本正章訳
消費者人間工学	吉田武夫
女性と教育	池木 清
ハイスクール症候群	
10代のオムニバス・ウォッチング	大木 薫
都市の景観を考える	都市景観研究会
教育理念の展開 日本教育史研究	松浦伯夫
生涯学習テキスト④	
学習プログラムの技法	岡本包治他
生涯学習テキスト⑩	
社会教育の基礎	林部一二他
学校外教育論	田中治彦
学校をかえる力	成田幸夫
社会教育・社会体育文案事典	岡本包治
組織デザイン論	
社会心理学的アプローチ	古川久敬
人はだれでもエンジニア	
ヘンリー・ペトロスキ	北村美都穂訳
生涯学習最前線	飯島宗一 他
人間の記録 '88	人間の記録編集委員会
生涯学習の時代	日本広報協会
地下・光・空間そして人間	羽根 義他
部落史の見方考え方	寺木伸明
生きるための解放論	八木晃介

自治体法学全集⑨

自治体財政・財務法	確井光明
財政再建の研究	
歳出削減政策をめぐって	宮島 洋
成長する都市・衰退する都市	佐賀利雄
現代税制の経済学	J.A.ケイ/M.A.キング
	田近栄治訳
生涯学習実践講座②	人間の発達と生涯学習
	麻生 誠・泉 敏郎編
民主的自治体労働者論	資料集(上)
	統一労組懇自治体部会編
図説 日本の公共事業	日本の公共事業研究会編
資本主義国家と財政	大間知啓輔
社会福祉から地域社会づくりへ	大谷 強
日本の税制	
総点検と新時代への選抜	和田八東
自治の現場と「参加」	
住民協働の地方自治	寄本勝美
都市の経済力	
成長する都市衰退する都	佐賀利雄
土地問題総点検	
土地神話への挑戦	本間義人
自治体法学全集①	自治体法学 兼子 仁
戦後日本の教育改革 9	大学教育
	海後宗臣 寺崎昌男
高齢化社会の設計	古川俊之
人口事典 用語解説・統計資料	
	人口問題協議会編
まちとうるおい	自治大臣官房企画室
昭和60年 国勢調査報告 第5巻	
抽出詳細集計結果 その2	09 栃木県
	総務庁統計局

編 集 後 記

山々の木々も色づいて、季節も秋の潤いを感じさせる頃発刊予定の22号でしたが、寒風の吹く今になったことをお詫びします。

この号は、新室長の挨拶をはじめ、事務局体制や各プロジェクトの研究概要や抱負などが主になっています。

もうすぐ師走、研究員は頑張っています。来年は色々の報告が発表されるのを期待して下さい。何かと心せわしい年の瀬、様々な思いの1989年が過ぎ去ろうとしています。

皆様どうかよいお年をお迎え下さい。

(佐武)